

○公立大学法人青森県立保健大学 平成 25 年度 第 2 回役員会 議事概要

日 時	平成25年 6 月26日（水）10:30～11:30
場 所	青森県立保健大学 管理・図書館棟 2 階 大会議室
出 席 者	リボウィッツ理事長、上泉副理事長、成田理事、鈴木理事、武田理事、小原監事
配付資料	<p>【議案】</p> <p>ア 平成 24 年度業務実績報告書（案）について（資料 1）</p> <p>イ 平成 24 年度決算（案）について（資料 2—1～2—4）</p> <p>ウ 平成 25 年度 6 月補正予算について（資料 3）</p> <p>エ 名誉教授の推薦について（資料 4・回収）</p> <p>オ 教員の人事について（資料 5—1～5—4・回収）</p> <p>カ 公立大学法人青森県立保健大学理事長選考規程の一部改正について（資料 6—1～6—3）</p> <p>キ 給与減額支給措置に伴う規程の制定等について（差替資料 7—1、7—2～7—4）</p> <p>ク 公立大学法人青森県立保健大学職員育児休業等規程の一部改正について（資料 8—1～8—2）</p> <p>【その他】</p> <p>ア 4 月の発表済み記者発表資料について（参考資料 1）</p> <p>イ 本学掲載新聞記事について（参考資料 2）</p> <p>ウ その他</p>
議 事	<p>【開会】</p> <p>定款の定めに従い、会議が成立することを確認し、開会した。</p> <p>【議案】</p> <p>ア 平成 24 年度業務実績報告書（案）について 理事者側から、業務の全体的な実施状況について、平成 24 年度計画達成目標 135 項目中、S 評価が 5 項目、A 評価が 116 項目、B 評価が 14 項目、C 評価が 0 項目であり、全体的な状況としては、平成 24 年度計画を順調に実施することができたと評価している旨の説明があり、平成 24 年度業務実績報告書（案）について、経営審議会委員の任期を一部修正の上、議決した。</p> <p>イ 平成 24 年度決算（案）について 事務局から、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書について、概要及び前年度に対する主な増減理由並びに当期末処分利益 6 千 6 百万円のうち現金の裏付けのある 6 千 4 百万円を目的積立金として承認申請すること、決算報告書における予算と決算との差異の主なものについて説明があり、平成 24 年度決算（案）について、原案どおり議決した。 また、小原監事から、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度における業務の執行について適正に行っている旨報告があった。</p>

ウ 平成 25 年度 6 月補正予算について

事務局から、歳入では主に授業料収入及び受託研究等収入について、歳出では主に理事長裁量特別研究費及び受託研究費について、それぞれ所要の予算補正を行った結果、当該補正額が 15,986 千円、補正後予算額が 1,976,338 千円になった旨説明があり、原案どおり議決した。

エ 名誉教授の推薦について

理事長から、名誉教授の推薦について説明があり、原案どおり議決した。

オ 教員の人事について

理事長から、平成 26 年 3 月 31 日付の定年退職に伴う後任人事として、公募による在宅看護学・保健学領域の教授又は准教授 1 名の平成 26 年 4 月 1 日付採用に係る採用願、栄養学科 実験・実習助手 1 名の平成 26 年 4 月 1 日付採用に係る採用願、平成 26 年 3 月 31 日付退職願及び公募していた看護学科助手に対する応募者 1 名の教員選考審査結果報告について説明があり、原案どおり議決した。

カ 公立大学法人青森県立保健大学理事長選考規程の一部改正について

副理事長から、理事長選考会議におけるこれまでの検討経緯について説明があった。また、事務局から、同規程で定義している「職員」の範囲を見直し、県派遣職員及び同意に基づかず期間の定めのない雇用契約を結び、法人で勤務する職員も含めることとし、また意識調査の実施方法等について選考会議が別に定めることとするため、同規程を一部改正する旨説明があり、原案どおり議決した。

キ 給与減額支給措置に伴う規程の制定等について

事務局から、県では平成 25 年 7 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間、給与を減額するため関係条例等の改正を行う予定であり、勤務条件を県に準じている本学においても、県におけるこれらの措置に準じ、同様の措置を講じる旨説明があり、原案どおり議決した。

ク 公立大学法人青森県立保健大学職員育児休業等規程の一部改正について

事務局から、「障害者自立支援法」が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正されたことに伴い、国に準じ所要の改正をする旨説明があり、原案どおり議決した。

【その他】

ア 4 月の発表済み記者発表資料について

理事長から、4 月の発表済み記者発表資料について説明があった。

イ 本学掲載新聞記事について

理事長から、本学掲載新聞記事について説明があった。

ウ その他
特になし。

【閉会】